

写

中華人民共和國調查報告書

議員派遣報告書

平成21年12月28日

大分県議会議長 安部省祐 殿

大分県議会議員	嶋	幸	一
大分県議会議員	元	吉	俊博
大分県議会議員	御手洗	吉	生
大分県議会議員	桜	木	博
大分県議会議員	田	中	利明
大分県議会議員	淵	健	児
大分県議会議員	佐	藤	博章
大分県議会議員	衛	藤	明和
大分県議会議員	高	村	清志

下記のとおり実施したので、報告します。

記

- 1 派遣場所 中華人民共和国
- 2 派遣期間 自：平成21年10月25日
至：平成21年10月29日（5日間）
- 3 概要及び効果 県内企業の貿易促進等に関する調査
（詳細は別紙のとおり）

目 次

1 調査の概要

(1) ジェトロ広州事務所	1
(2) 広州交易会	3
(3) 香港貿易発展局	4
(4) 大分銀行香港駐在員事務所	6
(5) シンセンテクノセンター	8
(6) 久田香港有限公司	10
(7) 中国における日本農産品の販売状況	12
(8) 世界遺産を活かしたマカオの観光振興	13

2 調査を終えて

(1) 農産品の中国・香港への売り込みについて	15
(2) 今後の大分県の観光施策について	16
(3) 積極的海外展開を視野に置いた企業活動について	19
(4) その他	20

1 調査の概要

(1) ジェトロ広州事務所 (10月26日)



広州へは香港から国際列車の利用による移動であったが、途中で機関車の制動装置に異常が発生し、訪問そのものが危ぶまれる中、結果的に3時間という大幅な遅れで広州駅に到着、慌しく同駅で入国審査を受けて入境することとなった。

大幅な日程変更であるにもかかわらず、ジェ

トロ広州事務所ではこころよくお待ちいただいたうえ、横田光弘所長から配付資料に基づいて次のとおり広東省の経済状況や経済危機後の中国の現状などについて説明を受けた。



- ・ 中国も世界的金融危機に見舞われた08年の10月頃から輸出が大幅に落ち込み、09年に入ってから前年同期比マイナス20~30パーセントという状況で推移している。その代わりに固定資産投資が飛躍的に増えており、ここ数ヶ月は前年対比30~40パーセント増にも達している。この状況は広東省も同じで、輸出額のダウンは中国全体に比べれば少ないものの、依然前年同期比マイナス10~20パーセントで推移している。一方で、固定資産への投資は前年同期比40パーセントを超える月もあるほど大幅な伸びとなっている。これは中国政府の57兆円規模の景気対策による投資の効果と思われる。
- ・ 中国政府は、この景気対策の財源確保のため税収確保に躍起となっており、日系企業も含めた外資系企業への税務調査が厳しく行われている。



- ・ 輸出の落ち込みと税金の徴税強化もあってと思われるが、かつてはそんなことは絶対しないと言われてきた日系企業の夜逃げがシンセンあたりで発生している。
- ・ 中国国内の産業としては、自動車産業の伸びが極めて大きい。広州にはホンダが早い段階から進出しており、よく健闘しているが中国人は見栄という意識もあってか値

段のわりに大きい車として最近では日産の車が好まれているようだ。トヨタも伸びてはいるが苦戦している。

- ・ このジェットロ入居の高層ビルができた頃は付近一帯水田地帯が広がっていたものが、わずか 10 年ほどでご覧のとおりの高層ビル群であり、広州の発展状況を示している。しかし、この広州を含む珠江デルタ地域はまだまだ今後さらに発展するだろう。



- ・ 以前の広州は市内に民族系のホテルしかなく、通常 800 元程度の宿泊料金が、交易会の期間中は 5 倍に跳ね上がり、その収入だけでもかなり潤っていた。しかし、シャングリラホテルなどの外資系ホテルが次々に進出して状況は一変しており、交易会依存から脱却し、観光客の呼び込みなどに力を入れることが求められている。しかしながら一方では、アジア版オリンピックともいえる来年のアジア競技大会開催などを睨んでフ



ォーシーズンズホテルなど、有名ホテルが依然として建設ラッシュである。アジア大会に向けて新たな国際都市になるんだという意気込みが感じられる。

なお、横田所長の説明をもとに次のような質疑応答が交わされた。

(視察者)

日本では、派遣労働禁止と最低賃金を 1,000 円に引き上げるという話も出ているが、仮にそうなった場合日本企業の中国進出は進むと考えるか。

(ジェットロ広州)

日本企業の中国進出は進むかもしれないが、それはそれらの政策のためではなく、例えば、トヨタなどの親会社が進出すれば部品企業も出ざるを得なくなるからだと思う。8月の自動車販売が前年比 40 パーセント増と発表されているが、世界中どこを見てもこれだけ売れているところはない。こうした関連企業は中国に出て来なければならなくなるだろう。

(視察者)

日本企業が撤退する例があると言われたが、日系企業が今、広東省にどれくらい進出しており、どれくらいの数の撤退があったのか分かれれば教えてほしい。



(ジェットロ広州)

08年10月時点で登録している広東省の日系企業は、約1,800社、未登録を含めると3,000社に登る。

人件費が03年から08年までの6年間に数倍の水準に上昇したうえに労働契約法の施行で退職金の支払いが義務付けられたこともあり、企業の負担も増大、さらに輸出の落ち込みなどもあって撤退を検討している企業もある。中国から企業が撤退する場合は納税を完全に終えるまで駐在員が残らなければならないので、準備は1年ほど前から行う必要があり、現在数件の相談を受けている。

(視察者)

中国では代金回収で失敗することがあると事前セミナーで聞いてきたが、実情はどうか。

(ジェットロ広州)

中国では、中には可能な限り支払いを引き延ばそうとする人もいるかもしれない。ビジネスを展開する際には取引先を良く調べるのは当然のことなので、その簡単な方法として、企業の登録をチェックすることが有効である。ジェットロはそのようなサポートも行っている。



(2) 広州交易会(10月26日)

ジェットロ広州訪問に続き、バスを急ぎ、広州交易会(第106回中国輸出入商品交易会)を視察した。会場入り口には人民解放軍兵士が警備に立ち、国家級のイベントであることを物語っていたうえに、日本国内の見本市ではまだ導入されていない電子入場システムが既に導入されていた。また、持ち物検査場では入場者全員の手荷物検査を行うなど国際的信用を高めようとする姿勢が随所に感じられた。

見本市に詳しい同行のジェットロ大分本庄所長の説明によれば、この電子入場管理システムは、どの業種のどの入場者であったかを情報収集するためのツールであるが、日本では導入が遅れているとのこと。それが既に導入されているということで、中国政府の交易会に対する力の入れようを改めて実感した。

会場は、大きな通りを跨いだ連絡通路によって結ばれたコンベンションホール3棟で構成されており、出展コマ数1万6,000という大規模なものであった。

列車の遅れで、ここも入場時間が大幅に遅れ、会場を視察する時間が制約される中、民間事業者の皆さんのあつという間に会場内に散っていった姿が特に印象的であった。



今回の出展は陶器や日用雑貨が主であったが、陶器にしてもデザインの斬新さで目を引くものが多く、出展者に聞いたところ、海外の有名デザイナーを起用して力を入れているとのこと。日本でも有名な景德鎮の陶器も数多くの出展者がいたが、いずれも洗練されたデザインのものも多く、値段も総体的に安いと思われた。

短い時間でこれだけ大規模な会場をすべて回ることはできなかったが、視察した範囲内では、日本からの出品者は見当たらなかった。

また、年間2回の交易会で十数万人も訪れるといわれるバイヤーには、当然ながら外国人の姿が多く目についた。



当日夕方のミーティングの際には、民間事業者から「ここですぐに商談が成立しなくても、どんな商品が並んでいるかを見ることによって、世界の動きがわかる。それを見ておくだけで事業展開の参考になる。3年も経てば大きく変化してしまっていることに気がつく。」との発言があり、民間事業者が世界経済の動きを常に注視しつつ、将来を見据えている姿を見せ付けられた思いがした。

(3) 香港貿易発展局（10月27日）

中国への返還式典が行われた会場としても知られている香港島の香港コンベンション&エキシビジョンセンターに隣接する香港貿易発展局を訪問し、大分にもホームステイしたことがあるというアイリス・ウォング海外営業部長から流暢な日本語で香港の貿易や経済の実情について話を聞いた。なお、香港の貿易等については視察に先立つ事前のセミナーで詳しい資料をもとに同局大阪事務所からヒアリングを行っていたので、当日はそれを補完する形で部長から主に次のような説



明を受けた。

- ・ 香港貿易発展局は中国に 11 拠点、世界に 40 の拠点をにおいて業務を展開中で、年間 30 本以上の見本市を主催しており、これが同発展局の主要な財源となっている。
- ・ そのほかには、産業別報告、Trade Quarterly など 15 種類の出版物を刊行するほか、無料メールマガジンなどの情報提供も行っている。その中で最もポピュラーなものは貿易相手企業を検索する有料サービスで、マッチングデータベースにはサプライヤーが 10 万社以上、バイヤーが約 70 万社登録されている。
- ・ 香港の見本市で世界的に有名な香港フードエキスポは、今年（2009 年）日本から企業 39 社と 1 団体（東京三菱 UFJ）が出品した。
- ・ 香港の食品輸入高は、現在日本が 1 位で、次いで米国である。
- ・ 香港とのビジネス関係を既に持っているかあるいは関心を持つ企業が加盟する「日本香港協会」は東京、関西、中京、福岡、山形、北海道、沖縄に拠点があり、同発展局が各地で香港セミナーを開催したり、香港視察ミッションを派遣するなどの活動を行っている。



	2009	2008
出展企業数	607 (前年比 27%増)	474
出展国の国・地域数	24ヶ国・地域 (前年比 41%増)	17ヶ国・地域
来場バイヤー数	725名・地域より 11,513 人 (前年比 22%増)	8,711 人
一般来場者数	244,204 人 (前年比 10%増)	218,120 人

なお、部長の話をもとに次のような質疑応答が交わされた。

(視察者)

広州交易会と発展局の見本市の違いはどんなところか。

(発展局)

広州交易会は間口が広く、ありとあらゆるものを展示する。香港貿易発展局は、食品とか工作機械とかテーマを絞って展示している。

(視察者)

香港で日本からの農産物が増えた理由は。

(発展局)

いくつか考えられるが、もともと香港人は質の良い食品に拘る傾向があり、日本の農産物の安全性を良く知っていたところに中国の粉ミルク事件などが発生し、急速に日本食品に対するニーズが高まったこと、価格の高い日本の食品でも買えるほど経済的に恵まれた人（富裕層、中産階級）が増えたことが大きな要因と思う。



街を見てもらえばわかることだが、500店舗もある日本食レストランはどこも人気で賑わっている。また、ジャスコや、シティといった高級スーパーも香港に店舗を増設しており、日本の安心な良い農産物なら高くても売られている。

(視察者)

上海の経済が非常に伸びてきており、香港は経済的にとって変わられつつあるのではないか。

(発展局)

上海は、日本から近く豊かな市場がある。しかし、香港は、背後に珠江デルタを控え、その中の広州やシンセンなどの都市は現地を見てもらえばわかることだが、中国で最も裕福な人々が集まっている地域である。したがって香港・珠江デルタ地域もきわめて大きな市場であり、今後の発展が有望な地域である。

(視察者)

マッチングサービスを行っているという説明であったが、その内容を具体的に教えてほしい。

(発展局)

マッチングサービスとは、データベースを活用し、有償でご要望に応じて提供しているサービスであり、その費用は1商品3社までの紹介で100香港ドル、インポーターの紹介は300香港ドルである。

(視察者)

紹介するパイヤーの信頼性は。

(発展局)

リスクまでは保証できないが、発展局とのこれまでの取引の歴史や信頼度から判断しながら紹介している。大分の事前セミナー等で聞いていると思うが、中国でのビジネスは代金回収などでトラブルことが多いので、直接取引するより香港企業を通して行う方が安全である。



(4) 大分銀行香港駐在員事務所(10月27日)

香港島のビジネスの中心地ワンチャイと隣接する中環の歴山大厦に大分銀行香港駐在員事務所を訪問し、香港貿易発展局とは違った大分県企業の日から見た香港や中国の経済情勢について、山田圭一所長から話を聞くことがで

きた。同所長からはパワーポイントをもとに詳しい説明を受けたが、その主な内容は次のとおりである。

- ・ 一国二制度であるが、今年の中国建国60周年の祝賀行事などを見ていると、香港が中国の一部であるということを改めて実感するようになった。
- ・ 香港を特徴的にいえば、①自由経済と低税率、②珠江デルタ地域を背後に控えている、③GDPに占める三次産業の割合が9割と高い、この三つである。
- ・ 香港経済は2009年第2四半期に5年ぶりにGDP成長率が3パーセントのプラスに転じた。しかし、通年では対前年比4パーセントの減を見込む。
- ・ 失業率はこの10年内で高いときには8パーセントにも達していたものが次第に下がり、08年は3.5パーセントまで低下していたが、09年は第2四半期で5.4パーセントに上昇しており、これからも増加すると見込まれている。香港最大の銀行である香港上海銀行は08年9月に650人のリストラを行ったが、最近の景気回復で100人の採用を予定している。
- ・ 消費は03年以降急速に伸びていたが、09年はリーマンショックの影響でやや鈍化すると予想。
- ・ 貿易は08年までプラス成長であったが、09年1-7月期は輸出入とも対前年比減少を見込む。
- ・ 地場からの輸出は全体の3パーセントにしか過ぎず、他の97パーセントは再輸出である。中国との貿易が全体の半分を占めており、香港が中国のゲートウェイだと言うことがよくわかる。
- ・ 日本から香港への農産品輸出は、乾燥ナマコ、貝柱、小麦粉、粉乳、菓子、あわび、豚の皮、ソース混合調味料の順に多い。日本食ニーズの高まりの背景には「安心と安全」を求める中国人中産階級の増加と中国本土からの観光客の増加がある。



を占めるまでに伸びており、香港で日本酒を扱う店舗数は700に増加している。これは関税の撤廃が大きな要因と思われる。

- ・ 観光については、中国本土から 1,686 万人、台湾 224 万人、日本 132 万人の順に多い。03 年 7 月に広東省の 5 都市との行き来を解放して以来中国からの観光客が増加した。
- ・ 香港は格差社会でもある。香港全体の平均所得は 1.8 万香港ドルだが、最も高いワンチャイは 3 万ドル、低い地域は 1.3 万ドルで 2 倍以上の格差がある。
- ・ 香港経済の回復は中国本土の動向にかかっているが、いずれにせよ中国が世界経済をリードするだろう。

(5) シンセンテクノセンター（日技城）
(10月27日)

進出している日系企業視察のため、シンセン市郊外の観欄鎮花村に設立された「日本企業の駆け込み寺」ともいわれる同センターを訪問し、はじめに施設の設置者である門田壮総経理から施設の概要等について説明を聞いた。総経理の説明を要約すると次のとおりである。



同センターは 1991 年に香港在住の日本人が中心となって設立されたいわゆるインキュベーター的施設である。かつてはブラザー、富士ゼロックス、コニカミノルタなどの大企業も入居し、中国でのものづくりビジネスの経験をここで積んだ上で、拡大発展を目指し卒業（自立）していった。その数は 40 社で、独資企業として中国国内で大きく企業活動を展開している。

- ・ テクノセンターの企業は原材料を輸入し、製品は全量国外に輸出することが前提となっている。
- ・ 入居企業が用意するものは①小額の資本、②生産管理者、③生産技術、④設備、⑤原材料である。
- ・ テクノセンターには製造部と行政部があり、行政部では税務や労務を担当する



専門の日本人スタッフまで配置するなど管理業務のすべてを引き受けるため、入居企業は生産に集中できるというのがセールスポイントである。また、地元の政府の第三セクターにあたる組織がセンターの中に存在しており、入居企業の土地・建物の確保、労働者の募集・雇用契約、通関手続き、中国当局との諸行政手続き、さらには宿舎・食事・

通勤専用バスの確保などのライフサポートまで提供してくれる。

- ・ 株主は 50 社 200 人で、大株主は作らない方針であり、代表幹事は香港在住の石井、川添の 2 氏が務めている。
- ・ 現在センターには 39 社が入居しており、その内、自動車が三分の一、金属加工が三分の一、珍しいものでは学校の授業などで使う人体模型の製造などもある。



なお、門田総経理の概括説明をもとに、次のような質疑応答が交わされた。

(視察者)

景気対策のための財源確保で中国政府が外資系企業の徴税を強化していると聞いたが、影響は出ているか。

(センター)

テクノセンターの入居企業は一般の製造業とは異なる委託加工というカテゴリーに属しており、利益課税ではなく、みなし課税のため追徴課税は受けたことがない。

(視察者)

中国でも労働者のストライキはあるのか。

(センター)

中国の労働者にはスト権はなく、それを行えば懲戒処分の対象となる。

(視察者)

先ほど説明のあった独資企業とは何か。

(センター)

中国の外資企業は 3 つに分類されており、100 パーセント外資を独資企業、外資 51 対中国 49 の出資企業を合資企業、出資割合が全く任意の企業を合作企業と呼んでいる。



(6) 久田香港有限公司 (10月27日)

シンセンテクノセンターの施設概要などを聞いた後、実際に同センターに立地している日系企業「久田香港有限公司」の久田泰董事長から進出の経緯や会社の現状などについて話を聞いた。その主な内容は次のとおりである。



- ・ 実家は名古屋のプレス板金加工業。大手電気メーカーからの受注が一時は売り上げの70パーセントを占めていた老舗企業。しかしそのメーカーが家電製品の生産をタイに移して以来、必死で国内の仕事を集めてまわったものの、世の中全体のコストダウン要求は厳しく、利益率が急激に低下していったことから、このままではだめになると考えたのが始まり。
- ・ アジア諸国を調査してみたが、タイと違って、周辺に同じような加工業が張り付き、その基盤が整っている中国広東省を選んだ。
- ・ 最初は、失敗したら帰ればいいというくらいのつもりで、2002年に60トンプレス機1台を抱え、従業員5人でこのセンターに入居した。日本の仕事は一切中国には持って来ないと決めていたので、まったく仕事のない状態でのスタートだったが、このセンターが各方面から注目されていたことと、センター内の日本の中小企業に広東省進出の大手企業も常々関心を示していたことから、「優れた中小加工業が日本から進出して来た。」と注目され、部品加工の打診があった。そんなこともあって、今の会社に発展することができた。最初は出張ペースでやっていたが、すぐにこれを止め、ここに常駐して陣頭指揮することにした。日本の企業は中国進出しても経営者は日本に住んだま



ま、社員を派遣して経営しようとすることが多いが、これではうまくいかないと思う。最終責任者はやはり現場にいないといけない。

- ・ 現在は、プレス機 15 台、従業員も 200 名を超えている。

なお、久田董事長の説明をもとに次のような質疑応答が交わされた。

(視察者)

中国では退職者に対して退職金の支払いが義務付けられたと聞いたが、その新たな負担の経営への影響はどうか。

(董事長)

労働者に退職金を支払うのは当然であり、それはやむを得ないと思う。しかし義務付けられた退職金は一定期間以上勤務したものに対する支払い義務であり、その期間を待たずに辞めていく労働者もいるのでそれほどの負担増にはならない。そもそもシンセンの賃金は中国の経済特区の中でかなり高い方だが、それでも月 900 元 (1 万 2 千円程度) である。退職金を支払ったとしてもこの賃金は日本の最低賃金と比べて比較にならないほど安い。加えて、日本の企業のように労働者の住宅費を負担する必要がない。また、内陸部には人が 3 億人もおり、近くに労働希望者はいくらでもいる。

(視察者)

労働に応じて賃金の格差はあるのか。

(董事長)

作業内容に応じて差はある。当社でも一般の作業員は 900 元だが、事務のトップは 5,000 元支給している。

(視察者)

委託加工がメインとのことだが、労働者に技術を盗まれる心配はないか。

(董事長)

最初から技術は盗まれるものと覚悟している。あの広州ホンダでさえ地場メーカーの技術を認め、買収に乗り出しているくらいだ。

(視察者)

日本国内に回帰する考えはないか。

(董事長)

無理だと思う。車の販売が前年比 40 パーセントも伸びているところどころもない。日本から輸送するのでは経費がかかりすぎて採算はとれない。

最後に久田董事長の案内で、工場を見学させてもらった。通常はあまり見ることのできない事務室も案内していただいたが、董事長の話どおり特に事務系の中国人スタッフはきびきびと仕事をこなしていた。



宣传看板	
方针 制造部10月份品质目标 ・材料损耗率1%以下 ・出荷検査合格率98%以上 ・生産効率8%以上 ・工程内不良率1%以下 ・金型损坏/月0件	制造部9月份品质目标实际达成状况 材料损耗率 目标:1.2% 实际达成:1.1% 出荷検査合格率 目标:98% 实际达成:98.5% 生産効率 目标:7.8% 实际达成:8.2% 工程内不良率 目标:1.2% 实际达成:1.1% 金型损坏/月 目标:0件 实际达成:0件



(7) 中国における日本農産物の販売状況

中国における日本農産物の販売状況を視察するため、訪問地でスーパーを調査してみた。その状況は次のとおり。

① カルフルシンセン店（10月27日）

今後の大分県の農産物の売り込みの可能性を探るため、急速に発展しつつあるシンセンでどのような商品が扱われているか、どのような日本食品が販売されているかスーパーのカルフルを覗いてみた。

食品関連の売り場では多くの輸入食品が販売されていた。日本食品はカレーやラーメンなどのインスタント食品、調味料、スナック菓子などは販売されていたが、果物や野菜などの農産物は売られておらず、現地の農産物は価格は安いものの、みかんなどは日本では摘果してし



もう程度のものが販売されていた。なお、決済はクレジットカードでも行えるようになっていた。

② ジャスコ広州店（10月27日）

カルフルシンセン店と道を挟んだジャスコ広州店も慌しく覗いてみたが、出展して間もないためか食品売り場で日本製とわかったのは即席めんだけ。たまご売り場で「伊勢の鶏卵」との表示でワンパック8個入り20元（270円）の卵が売られていたが、添えてあったパンフレットによれば、日本の企業が現地法人を立ち上げ広東省で生産しているものと思われた。中国産の卵と比べると桁違いの価格であったが、これも日本食品に対する信頼の高さ故と思われた。なお、店内には市内の映画館で上映中の鉄腕アトム主題歌が中国語で流れており、日本のアニメへの関心が中国でも高いことが分かった。これも日本の文化に対する理解を広めると同時に、日本農産品に対する関心を高めることにも繋がるものであり、今後の売り込みの後押しにもなると感じた。大分県産品の売り込みの際のプロモーションの手法としても大いに参考にすべきと思う。



③ 香港そごう（10月28日）

現在日本の農林水産物の輸出先第1位となっている香港では、香港そごうの売り場を訪問して調査した。さすがに日本の農産物コーナーを設けて販売していたが、その結果は、梨は幸水が2個48香港ドル（576円）、新高が2個60ドル（720円）、りんごは富士が2個45ドル（540円）、温州みかんは、三重県の南紀産が6個で58ドル（696円）、青首大根は1本が12ドル（144円）、甘藷は千葉県産が2本58ドル（696円）、柿は愛知県産次郎柿が2個45ドル（540円）といったところ。店員の話では日本人だけでなく中国人もよく買っていきそうであり、この価格で売れば大分県産の農産物も十分儲けが確保できるのではないかと思えた。

(8) 世界遺産を活かしたマカオの観光振興（10月29日）

中国に返還された二地域の一つであるマカオは、2005年に世界遺産に登録された教会群などを資源に、香港とは一味違った観光地づくりが行われていると言われており、その現状等を視察した。

香港からは高速船による移動であったが、港に着くなり、その雰囲気は香港

とは大きく異なっているのを感じた。それは「喧騒」の香港に対し、「静寂」のマカオと表現できるかもしれない。

遺産登録された「マカオ歴史市街地区」を徒歩で視察して歩いたが、わずか60キロしか離れていない香港にはない、中世のヨーロッパを彷彿させるものであった。遺産登録後、観光客が飛躍的に増えているとのことであるが、訪れた人を古き中世という時代に誘い、ロマンに浸らせてくれるその様は、今後にもさらに観光客を呼び寄せるものと感じさせるものであった。



しかし、私たちに最も感動を与えたのは、歴史市街地区の中心の丘にそびえ、遺産のシンボルとも思えるセントポール天主堂跡である。

そのほとんどが火災で焼失し、今は正面の荘厳な大壁面しか残っていないが、内部の礼拝堂があったと思われる場所に古い墓があり、それを保存するためのコンクリートの上屋が設置されていた。その墓は伊東マンショら4人の天正遣欧使節を企画実行した神父（アレッシンドロ・ヴァリニアーノ）の墓であり、それを囲むように、ガラスケースに丁寧に納められた数多くの遺骨が見学できるよう保存されていた。施設の入り口には埋葬者の名前が表記されていたが、



全員日本人で、キリスト教が禁止された時代、改宗を迫られ弾圧されても思いを変えなかった日本のクリシタンは、日本の地に埋葬することも許されず、イエズス会がここマカオまで船で運び埋葬したとのこと。

大友宗麟、関ヶ原、そして江戸へと時代が移り行く頃の日本の風景に思いを馳せずにはいられなかったが、八代や有馬という出身地名が多い中に、「豊後高田」と記された名前を見つけたときには、「ふるさとの今は？」と問われ、「故郷に帰りたい。」との声が聞こえるようであった。

また、歴史市街地区の中にはアルメイダ通りと名づけられた昔の大通りもあり、大分との結びつきが深いことを感じた。

一方、街には昔の街道と思える細い道が残され、その両側に歴史的建物が数

多く残されているわけだが、車がほとんど通らないこうした道は、静かにのんびりと歩いて観光することができ、落ち着いた気分になる。マカオの「静寂」はこのような景観によるところもあると思われる。

観光振興のうえで重要なリピーターの獲得という点からは、世界遺産登録という規制も伴うまちづくりで共感型の観光振興を図ろうとするマカオの方が、香港よりも大分県にとっては参考になると感じた。



2 調査を終えて

(1) 農産品の中国・香港への売り込みについて

今回訪問した中国での日本農産品の販売状況については視察の状況で述べているとおりであり、それらの価格で売れば大分県産の農産物も十分儲けが確保できるのではないかと思えた。したがって日本の農産品の輸入が最も多いという香港も、有力な輸出先として売り込みに力を入れると同時に、まだ日本の農産物があまり出回っていない広州やシンセンなど、珠江デルタ地域の都市もターゲットに、これから県産農産物の輸出作戦を立てることが重要ではないかと考える。現地を訪問し、肌で感じたこの地域の経済力は、香港と大きな違いがないと思えたところである。

なお、その場合、進め方としては現地の視察を踏まえ、二つの方法があると感じた。

一つは広州やシンセンなどに直接乗り込んで売り込んでいく方法であり、もう一つは香港ルートを活用して売り込んでいく方法である。

貿易関係者の話を聞いてみると、中国ビジネスでは代金の回収が一番の鍵であり、それがうまくいかずに失敗するケースが多々あるとのことであり、その点に相当の注意が必要とのこと。

そのリスクを少しでも減らすのが香港ルートではないかと思う。

視察に際し、参加した事前セミナーで入手した08年の香港の貿易統計を見て改めて気がついたことだが、08年の総輸入額3兆253億香港ドルに対し、その90パーセントに当たる2兆7,335億ドルが再輸出額として計上されており、しかもその再輸出先は、中国がダントツの1位となっている。もちろん香港で生産できない農水産物などもこの中に含まれている。

なぜこのような貿易形態があるのかということについて、訪問した香港貿易発展局の説明では、香港がイギリスに統治されていたことにより、国際標準の法律規制があり、契約に基づいて安心した商取引が保障されてきたため、諸外国の業者が、中国との直接貿易よりも、この培われてきた商取引を通じて中国との貿易を進めてきた結果であり、そのビジネスネットワークが既にあるからだとの説明であった。広州に行く列車が故障で3時間も遅れたことを、中国本土であれば何も報道されないとと思われるところ、香港では「乗客不満」との見出しで新聞が大きく報じていた事実からも、契約、約束、ルールに対する意識がしっかりしていることを実感した。

そういったことから、県産農産物の売り込みについては、中国各都市に直接行く方法だけでなく、こうした香港ルートの活用に向けて、香港での売り込みに力を入れることも大事な作戦と思われた。

また現地では時々日本の農産物の模倣品が出回っており、最近では福岡産の「博多あまおう」が、現地のスーパーで「博王あうおま」と文字を入れ替えた表示でパック詰めされ売られていたとのこと。中国で売っていくためには、こうした模倣に対する対策を十分に講じておくことが必要である。

中国きっての大都市である上海は最も高く売れるかもしれないので、そこはそこで攻めていけばいいと思うが、上海は競争が相当に激しいとも聞くので、まだ競争が激しくないうちに珠江デルタ地域をターゲットにすることは大変重要なことと思われた。

(2) 今後の大分県の観光施策について

① 外国人観光客が安心して旅行ができる環境整備の必要性

事前セミナーや大分銀行香港駐在員事務所の説明資料により、香港も中国人の観光客が飛躍的に増えていると聞いていたが、夜景を見るためにピクトリアピーク行きのケーブルカーを長蛇の列で待つ観光



客は殆どが中国人であった。その要因は、広東省 5 都市の往来を開放したことによるとの話であるが、この様子からすると、個人旅行が解禁された中国人が、その勢いで世界中に観光に出かけるようになると実感した。

今後の大分県の観光振興も、個人旅行が解禁された中国人をいかにして取り込むかが大きな課題と思われる。

そこで気になるのが、外国人が安心して旅行できるように環境が整備されているかということである。

香港をその視点ももって視察したが、海峡を挟んで主に地元の一般人を乗せるフェリー乗り場にも日本語表記の案内板があった。マカオにも日本語表記の案内板が設置され、日本人観光客に対する配慮を感じた。

大分県においても、中国人などの個人旅行者が安心して観光できるよう、案内板等にできるだけ中国語や韓国語の表記が必要と思う。

JR や空港連絡バスなどの車内放送にも同じく中国語、韓国語を取り入れることが必要である。



また、世界的にまだ導入されていないようであるが、中国人などの個人旅行者が困ったときに母国語等でいつでも相談ができる 24 時間対応のコールセンターがあれば、外国人観光客が安心して日本各地を回るようになると思われるので、早急にその設置を検討すべきと考える。

② 世界遺産と旧街道を活かしたまちづくり

世界遺産に登録されたマカオは、登録されたことによって観光客が飛躍的に増加しているとのこと。やはり世界遺産に登録されたものがあるということは、観光地としての情報を世界に向けて発信するうえで、大きなセールスポイントである。

現在大分県内では、県と県北五市、「宇佐神宮・国東半島を世界遺産にする会」などが「宇佐・国東一神仏習合の原風景」を世界遺産に登録しようとする動きが起きているが、登録されれば大分県観光に新たなシンボルが誕生することになる。登録に向けて官民あげて今後とも粘り強く取り組むべきと考える。

また歴史を振り返ってみれば、マカオは日本へのキリスト教布教の根拠地というだけでなく、鉄砲などの貿易の拠点として多くの武士や商人が出入りした

ところでもある。

昔はそれが街道であったと思えるマカオの細い道を歩いていると、車も通らずのんびり歩けることもあって、つい「この道をいつの頃、日本人の誰がどのようなことを考えながら歩いていたのだろうか。この沿道の景色をみてどのような感想を持ったのだろうか。」などと興味が沸いてくる。その意味では、そうした興味を持たせてくれる街道そのものも重要な観光資源といえる。

日本でも山口市と萩市を結ぶ「萩往還」が途切れ途切れに残っており、観光バスからも案内表示が見えるが、維新の志士たちがまさに跳ぶが如く駆け抜け、踏みしめたその道を歩く観光客が増えているとも聞く。

大分県でも、勝海舟と坂本龍馬が幕末に本県を訪れ、肥後まで街道を歩いて往復したといわれている。この街道を、不明な部分があれば詳しい調査をして、観光地図に表示したり、観光客が歩きやすいよう案内板を設置したりすれば、歴史に興味を持つ観光客の増加が期待できると思う。

マカオや萩の事例からもわかるように、街道は貴重な観光資源であり、大分県でも今後有効に活用すべきと思う。

なお、今後の道路整備に際しては、残せるものはできるだけ工夫して古い小道も残しながら道路整備を行い、将来に向けた観光資源の確保を図ることも大事なことと思う。



③ カジノ創設による観光客誘致への支援

視察地マカオはカジノが創設されていることで世界的に有名であるが、日本ではカジノ創設は認められていない。

しかし、国内各地でカジノ創設を望む要望があり、大分県でも、別府商工会議所が九州の商工会議所連合会を通して、国に対しカジノ創設について要望している。そのような状況の中、マカオの現地ガイドの情報では沖縄県が昨年（2008年）、県の参事監、観光コンベンションビューロー会長らで構成する官民一体の経済視察団をマカオ政府観光局に派遣し、人材確保や派生する問題などカジノ観光について講義を受け、日本国内で認められた場合に備えて既に積極的に動いている模様である。

マカオの税収の約8割がカジノ収入でまかなわれており、市民には各家庭への交付金が円換算で一人当たり一昨年5万円、昨年2万円交付されたとのこと。税収不足に悩む我が国の財源対策にも一役買うものと思う。治安の状況はどう

かと街を歩いてみたが、中国のどこよりも整然としており、人も親切で、一人でも安心して歩ける街と感じた。

海外で既に 100 カ国以上で認知されており、大分県も地方自治体カジノ協議会にオブザーバー参加しているとのことである。今後とも他地域に遅れることなく情報収集を図るなど、別府商工会議所の取り組みを支援することが必要ではないかと考える。

(3) 積極的海外展開を視野に置いた企業活動について

貿易仲介の場として世界中に知られている広州交易会は、確かに香港貿易発展局で聞いたとおり間口が広く、今回も厨房用具、工芸陶磁器、園芸製品、玩具など 16 の商品区分のものが一堂に展示されていたが、日本の出展者は見当たらなかった。

一方、商品テーマを絞って開催しているという香港貿易発展局の見本市については、香港コンベンション&エキシビジョンセンターで LED 照明に的を絞った展示商談会に遭遇し、中を覗こうとしたが、事前のバイヤー登録をしていなかったのが残念ながら入場できなかったものの、地下鉄の出口から湧き出てくるバイヤーの多さは聞いたとおりで、道路を逆方向に歩くのが困難な程であった。

大分県農産物の輸出と大きくかかわる国際食品見本市も、世界中からバイヤーが来るとのことだが、開催中ではなかったため出展状況を発展局に聞いた。それによると、今年（2009 年）の見本市には日本から 39 社の出展があったが、残念ながら大分県からの出展はなかったとのことである。

以前この見本市に出展し、現在は香港、中国に広く酒類を輸出している県内事業者もいるとのことであり、これから輸出に活路を見出そうとする農水産品やその加工品などは、日本食品に高い関心を持つ香港での見本市に継続出展するなど、積極的に取り組むべきと思われた。なお、39 社のうちに、自治体単位の出展は 5 団体となっており、事業者個々の出展のハードルが高いようであれば、大分県がブースを確保し、相乗りで出展することも有効な施策と考える。

このことは、農林水産物以外の商品についても同じことが言える。

同行の民間事業者の方も広州交易会視察後のミーティングで、「海外の見本市を見るまでは日本のものが世界中で一番優れていると思っていたが、それが全く見当違いであると思い知らされた。」と述べていたとおり、世界中の事業者が競争を勝ち抜くために新たな商品開発にチャレンジし、デザインや品質の向上に向けて技術を磨いている。このような場に出て行くことは、その場で商談が進まなくても、世界のこうした動きを実地に見ることで、事業活動のヒントを得ることも多いと思われる。

大分県としては、今後、県内民間事業者の海外見本市出展や貿易商談会参加を促す施策を積極的に講じることが望ましいと考える。

(4) その他

① 禁煙対策の取り組み

香港、マカオ、中国国内とも公共交通機関などで繰り返し、タバコの有害性を生々しく報道して、禁煙対策を強力に進めていた。ジャッキーチェンにタバコをやめた経験を話してもらったコマーシャルなども流したと聞く。その取り組みの結果、香港では15歳以上の人口に占める喫煙率が1980年代の23パーセントから2005年には14パーセントまで下がったとのことである。

日本も喫煙率が下がったと報道されているが、依然世界的には高率である。タバコは一度吸い始めると途中で禁煙するのはなかなか難しい。喫煙者を減らしていくには、若年者が軽い気持ちでタバコを手にするのを防止する施策に力を入れるべきではないかと感じた。

② 中国に対する継続的情報収集の必要性

中国では10月の新車販売台数が前年同期比72.5パーセント増の約123万台となり、1月からの累計でも前年同期比37.7パーセント増の1,090万台に達したと報道されている。中国の経済発展はこの数字だけでも証明されるが、私たちは今回中国を視察し、その発展状況をこの目で確かめてきた。

大分県経済もこの中国の経済発展とどのように結びつけるかが大きな鍵であり、経済ミッションや職員の派遣などにより常に先進情報を収集し、大分県の施策に反映すべきと考える。

③ 貿易事業者などの民間事業者に対する支援

今回県議会としては初めての試みとして、民間（大分県貿易協会（会長：正田智昭氏））同行の視察を行ったが、行動を共にし、ミーティングで毎日の感想を話しあう中で、民間事業者の皆さんが貿易を通じて何とか今後の経営に活路を見出そうとする真剣な姿に触れ、学ぶところ大であった。

経済がますますグローバル化する中で、海外との取引で発展を目指そうとする事業者はますます増えてくるものと思われるところであり、行政としてはそのような意欲ある民間事業者を力強くサポートすることが重要と考える。

・事前セミナー

